

平河町通信

令和4年
9月1日号
第7号

発行
内外政治
研究G

沖縄知事選で「サキマ候補」に 左翼活動家が銃弾投げつけ

事件で明らかになった 反基地運動の実態

8月25日に告示され

た沖縄知事選は後半戦に入り、9月1日には投票日を迎えます。そうした中、26日に佐喜真淳（さきま・あつし）候補が那覇市の県庁前広場で演説中、女に銃弾（訓練用空包）を投げつけられる事件がありました。

本土では詳しく報じられていませんが、女は地元で何度も検挙歴のある左翼活動家で、取り押さえたのは現場に居合わせた一般人です。7月に安倍晋三元総理が奈良市で参院選の応援演説中に手製銃で殺害された悲惨な事件があったばかりです。警備のあり方に、またもや問題を残しました。加え



さきまチャンネル
「事件」の瞬間

て、沖縄の反基地運動の暴力的な実態があらためて白日の下に晒されました。

ポスター破ると逮捕でも 今回は任意聴取？

犯行はチョウの研究をしているという宮城秋乃という女によるもので、これまでも沖縄県東村の米軍北部訓練のメインゲート前に、近くの訓練場返還地で拾った空包を並べて米軍車両の通行を妨害して威力業務妨害などの罪で起訴されたり、沖縄入りした菅元総理の車が通る道路に銃弾を置いて妨害するなどの妨害行為を繰り返しています。

今回は公職選挙法第225条の「選挙の自由妨害罪」にあたり、さらに悪質な行為ですが、地元的那覇警察署は身柄を拘束せず、任意の聴取と家宅捜索を行っただけで済んだ。しかも、現場には制服、私服ともにただの一人の警察官も配備され

てはいかなくなったと言われる。自民党沖縄県連と佐喜真陣営は非難の声明を出し、実際に弾が体に当たった選挙スタッフの県議などが公選法違反で告訴しました。



投げつけられた空包

地元マスコミが曖昧に してきた極左の暴力

沖縄では米軍北部訓練場や名護市辺野古の米軍キャンプ・シユワブ周辺での左翼による妨害活動が続いており、平成29年（2017年）には当時の警察庁警備局長が「一部には極左暴力集団も確認されていると承知している」などと答弁しています。しかし、地元のマスコミがこうした動きを指摘することはなく、女の活動に対しても、地元紙は起訴後に「宮城秋乃さんの裁判を支える市民の会」の発足集会が開かれたことなどを参加人数も入れて詳しく報道しているほどです。

安倍元総理銃撃事件

「SPの警察庁直轄」が必要の声も

安倍元総理が銃撃されて亡くなった事件を受け、警察庁は8月25日、事件の検証と警護の見直しについての報告書をまとめました。

報告書は現場に制服警官が配置されなかったことや、「後方警戒」が空白になっていたことなど、奈良県警の警備計画の不備を指摘しました。しかし、SP（セキュリティポリス）の所属先である警視庁警備部（警護課）の問題を問う直接の指摘はありませんでした。

割が異なり、全国どこにでも同行して常時身辺警護を担当しています。言わば、対象者の盾（たて）になるべき存在です。多くの関係者が指摘するよう、ケースによっては、「元」総理であっても、一人ではなく複数のSPを付けるべきでした。

SPは、地元を訪れた重要警護対象者を臨時に守る県警の警護員とは役割が異なります。

ただ、警視庁の警護課は重要な役割を担っているとはいえ、組織上は警視庁という地方警察の下にある組織にすぎませぬ。その権限を強めるためにも、米国のFBIのような中央直轄の組織として機能させる必要も指摘されています。

東京都武蔵野市は来春、市議会に「子ども権利に関する条例」の提出を予定しています。

武蔵野市がめざす 「子ども権利条例」に疑問符

同紙は「誤った子ども中心主義だ」などとする麗澤大学大学院の高橋史朗客員教授の批判を紹介しており、大きな議論になりそうです。同市では昨年末、外国人にも投票権を認める市提出の「住民投票条例案」が市議会で否決されています。

8月30日付産経新聞によると、今月にも同市の検討委員会の最終報告書案が松下玲子市長に報告される見込みです。全国で60超の自治体で同様の権利条例が制定されているようですが、同市の検討委員会の報告書